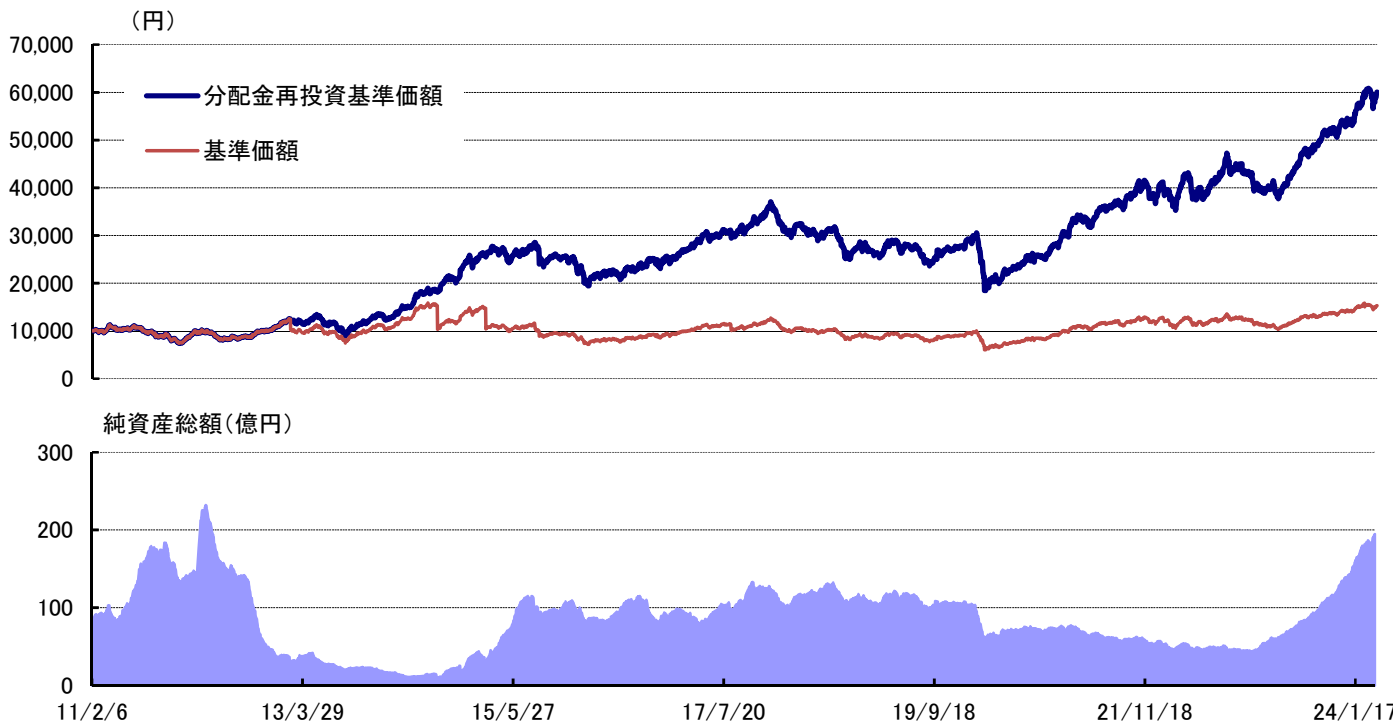


T&Dインド中小型株ファンド(愛称:ガンジス)

追加型投信/海外/株式

基準価額と純資産総額の推移(設定来:日次)

※分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
なお、基準価額および分配金再投資基準価額は信託報酬控除後です。



商品概要

設定日	2011年2月7日
信託期間	2044年2月10日まで
決算日	2・8月の各10日 (休業日の場合は翌営業日)
信託報酬率	年 1.221% (税抜 1.11%)
基準価額	15,341円
純資産総額	19,486百万円

期間別騰落率

過去1ヵ月	-0.2%
過去3ヵ月	11.7%
過去6ヵ月	15.9%
過去1年	53.9%
過去3年	77.2%
設定来	500.4%

※収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

分配実績(1万口当たり、税引前)

第22期	2022年2月10日	500円
第23期	2022年8月10日	500円
第24期	2023年2月10日	500円
第25期	2023年8月10日	500円
第26期	2024年2月13日	500円
設定来分配金合計		16,500円

※投資対象とする外国投資証券にも別途信託報酬等がかかります。

資産構成

ファンド名	比率
ライジング・インド・フォーカス・ファンド・リミテッド アイプロ・インド中小型株ファンド(米ドル建)	96.5%
T&Dマネープールマザーファンド	0.4%
現預金等	3.2%
合計	100.0%

※本資料は、原則として表示桁数未満を四捨五入して
いますので、合計の数値とは必ずしも一致しません。

※運用実績および分配実績は過去の実績を示した
ものであり、将来の運用成果を示唆・保証するもの
ではありません。

※本資料をご覧くださいにあたっては、8ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は

投資対象ファンドの運用概況

「ライジング・インディア・フォーカス・ファンド・リミテッド アイプロ・インド中小型株ファンド(米ドル建)」

2024年3月末現在(現地基準)

◆ 資産配分

資産区分	比率
株式	98.3%
現預金等	1.7%
合計	100.0%

投資対象ファンドの運用概況は、「ライジング・インディア・フォーカス・ファンド・リミテッド アイプロ・インド中小型株ファンド(米ドル建)」の管理事務代行会社であるAPEX FUND SERVICES (MAURITIUS) LTDおよび投資助言会社であるインベスコ・アセット・マネジメント(インド)プライベート・リミテッドより入手したデータをもとに作成しております。

※各項目の比率は、「ライジング・インディア・フォーカス・ファンド・リミテッド アイプロ・インド中小型株ファンド(米ドル建)」の純資産総額に対する比率です。
※業種はGICS(世界産業分類基準)によるものです。

◆ 業種別組入比率

業種	比率
資本財	17.7%
金融サービス	14.5%
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.4%
自動車・自動車部品	8.1%
銀行	5.9%
消費者サービス	5.6%
素材	5.5%
ソフトウェア・サービス	5.4%
耐久消費財・アパレル	4.6%
ヘルスケア機器・サービス	4.5%
その他の業種	17.9%

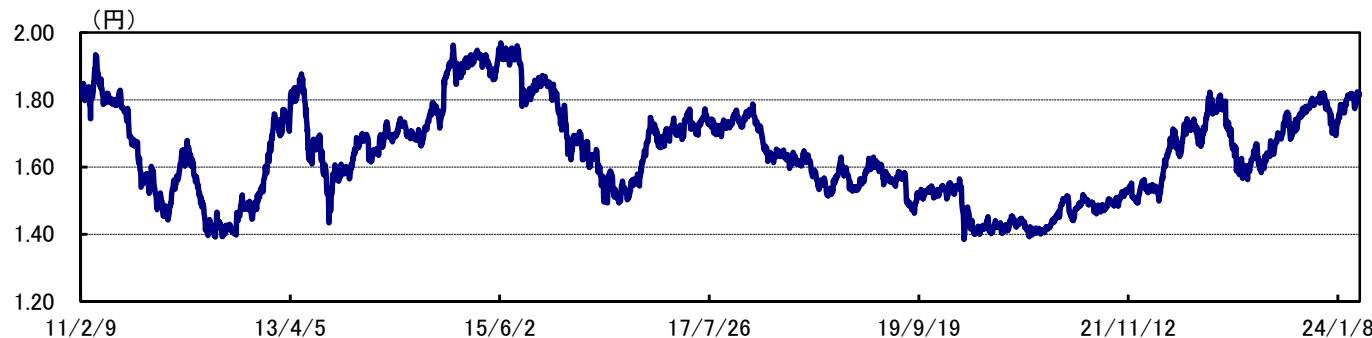
◆ 組入上位10銘柄

	銘柄名	業種	比率
1	Max Healthcare Institute Limited	ヘルスケア機器・サービス	3.5%
2	Trent Ltd	一般消費財・サービス流通・小売り	3.3%
3	UNO MINDA LIMITED	自動車・自動車部品	3.0%
4	REC LIMITED	金融サービス	2.9%
5	Zomato Limited	消費者サービス	2.9%
6	BHARAT ELECTRONICS LIMITED	資本財	2.7%
7	Indian Hotels Co Ltd	消費者サービス	2.7%
8	The Phoenix Mills Ltd	不動産管理・開発	2.4%
9	PB FINTECH LIMITED	保険	2.3%
10	APAR INDUSTRIES LTD	資本財	2.3%

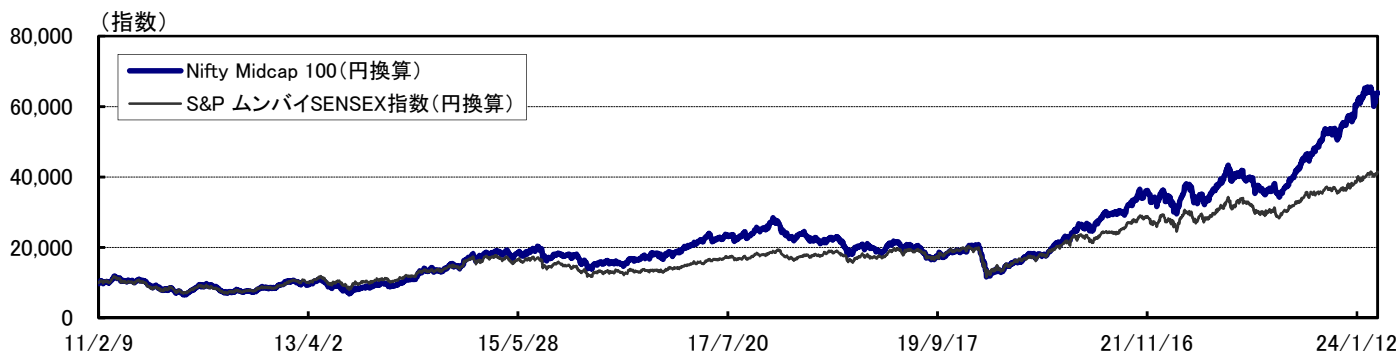
組入銘柄数 57銘柄

ご参考情報

◆ 為替レート(インドルピー/円)の推移



◆ 株価指数の推移



※ご参考情報は、T&Dインド中小型株ファンドが投資対象ファンドを組入れた日の前日を起点として作成しております。

※株価指数の推移は、現地通貨建ての各指数【出所: Bloomberg】を、当社が独自に円換算した数値をもとに作成しております。

※本資料をご覧くださいにあたっては、8ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は



T&Dアセットマネジメント

電話番号 03-6722-4810 (受付時間は営業日の午前9時~午後5時)
インターネットホームページ <https://www.tdasset.co.jp/>

ファンドマネージャーのコメント

市況概況

当月のインド株式市場は上昇しました。前半は、前月末に発表された10-12月期インドGDP(国内総生産)が市場予想を大きく上回ったこと、2月ISM(米供給管理協会)非製造業景況指数や2月米ADP(オートマチック・データ・プロセッシング)雇用統計の雇用者数の伸びが市場予想を下回り、FRB(米連邦準備制度理事会)による利下げ期待が高まったこと、FRB議長が議会証言にて、今から遠くない時期に利下げが適切になると見込むとの見解を示したこと等から、株価は上昇しましたが、その後は、2月米コアCPI(消費者物価指数)が市場予想を上回ったこと、インド証券取引委員会が求めた中小型株投資信託のストレステストを含む追加開示を控え、投資家の警戒感が高まったこと等を受け、上昇幅を縮小しました。後半は、米国のインフレ長期化懸念等から、株価は一時下落に転じる場面もありましたが、インド準備銀行(中央銀行)がノンバンク金融事業者への規制をやや緩和したこと等を材料に、上昇しました。

当月発表の経済指標は、1月鉱工業生産指数が前年同月比+3.8%、2月卸売物価指数が前年同月比+0.2%となりました。主要株価指数は、S&PムンバイSENSEX指数が1.6%上昇、Nifty Midcap100(中小型株指数)が0.5%下落しました。

当月の為替相場については、インドルピーは対円で変わらずとなりました。月初1.83円で始まったインドルピー/円は変動した後、月末に1.83円となりました。

運用概況

当ファンドは、「ライジング・インディア・フォーカス・ファンド・リミテッド アイプロ・インド中小型株ファンド(米ドル建)」(以下、投資対象ファンド)を通じて、主としてインドの証券取引所に上場する株式等に投資し、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行いました。当月は概ね高位に投資対象ファンドに投資し、基準価額騰落率は、主に投資対象ファンドの基準価額の下落により、▲0.2%となりました。

投資対象ファンドの運用概況は以下の通りです。

当月は、商用車メーカーのAshok Leyland Limitedを全売却、ボンベイ証券取引所を運営するBSE Limited、オンライン販売を主体とする消費財メーカーのHonasa Consumer Limited、農薬やファインケミカルの受託製造等を手掛けるPI Industries Limited、風力発電機メーカーのSuzlon Energy Ltd.を新規に購入しました。3月末時点での株式の組入銘柄数は57銘柄、組入比率は98.3%としました。セクター別では、Nifty Midcap100と比較して、一般消費財・サービス、金融等をオーバーウェイト、公益事業、素材等をアンダーウェイトとしました。個別銘柄では、フードデリバリー等を手掛けるZomato Limited、送電線メーカーのApar Industries Ltd.等がポートフォリオの収益にプラス寄与しましたが、自動車部品メーカーのRolex Rings Limited、靴メーカーのSafari Industries India Ltd.等がポートフォリオの収益にマイナス寄与しました。

今後の運用方針

当ファンドは、投資対象ファンドを通じて、主としてインドの証券取引所に上場する株式等に投資し、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

投資対象ファンドの今後の運用方針は以下の通りです。

インドでは、国内の需要や経済活動が好調を維持しており、市場は、インド政府によるインフラ投資や製造業などへの積極的な財政支援が経済にプラスに働くこと等が好感され、長期で見れば、インド企業の業績拡大余地は大きいと考えていることから、底堅く推移するとみています。

株式市場は主に外部環境の影響により、変動性の高い展開になる可能性はありますが、中長期的には中間所得層の台頭による消費の拡大や若年層の比率が高いという人口構造の優位性、設備投資の伸び等のインド経済の構造的な成長力に加え、企業業績の伸びによる株価上昇が期待でき、ボトムアップによる有望な中小型株のポジションを構築する良い機会であると考えています。

銘柄選択に際しては、株価バリュエーションに留意しつつ、バランスシートが健全で競争力が高く、中長期的な成長が期待できる銘柄に注目しており、選別強化を図る方針です。ポートフォリオ構築に際しては、国内消費関連、国内投資関連、輸出関連、ヘルスケア関連、資本市場関連といった各投資テーマのバランスを重視する方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

※市況概況および「ライジング・インディア・フォーカス・ファンド・リミテッド アイプロ・インド中小型株ファンド(米ドル建)」については、インベスコ・アセット・マネジメント(インド)プライベート・リミテッドより入手したコメントをもとに作成しており、現地月末基準です。

※本資料をご覧いただくにあたっては、8ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は



T&Dアセットマネジメント

電話番号 03-6722-4810 (受付時間は営業日の午前9時~午後5時)
インターネットホームページ <https://www.tdasst.co.jp/>

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

インドの証券取引所に上場する株式のうち、中小型株を実質的な主要投資対象とします。

- ファンドは、モーリシャス籍・外国投資法人「ライジング・インディア・フォーカス・ファンド・リミテッド アイプロ・インド中小型株ファンド(米ドル建)」投資証券(以下「外国投資証券」ということがあります。)を通じて、主としてインドの証券取引所に上場する中小型株に投資を行います。
- 外国投資証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。

中小型株への実質的な投資にあたっては、インドの高度経済成長期において高い成長が期待でき、相対的に割安と考えられる株式を選定し、組入銘柄を決定します。

外国投資証券の運用において、インドの株式運用で実績のある、インベスコ・アセット・マネジメント(インド)プライベート・リミテッドが投資助言を行います。

- インベスコ・アセット・マネジメント(インド)プライベート・リミテッドは、インドに本社を置く資産運用会社であり、世界各国に拠点を持つ独立系運用会社であるインベスコ・グループの一員です。
- インベスコ・アセット・マネジメント(インド)プライベート・リミテッドの助言に基づいた銘柄選定(40~60銘柄程度)により、インベストメント・プロフェッショナルズ・リミテッドが投資を行います。

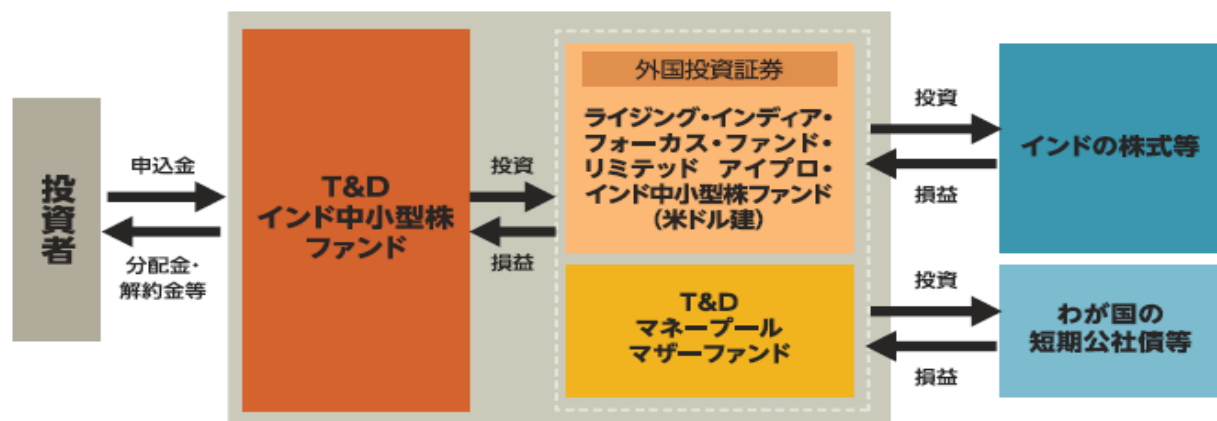
インベストメント・プロフェッショナルズ・リミテッド (所在地：モーリシャス)	ライジング・インディア・フォーカス・ファンド・リミテッド アイプロ・インド中小型株ファンド(米ドル建)の投資顧問会社です。
インベスコ・アセット・マネジメント(インド)プライベート・リミテッド(所在地：インド)	インドに本社を置く資産運用会社であり、世界各国に拠点を持つ独立系運用会社であるインベスコ・グループの一員です。

原則として為替ヘッジは行いません。

- 実質組入外貨建資産については原則として為替ヘッジは行いませんので、為替変動の影響を受けます。
資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われなかった場合があります。

ファンドの仕組み

ファンドは、以下の投資信託証券に投資を行うファンド・オブ・ファンズです。



外国投資証券における投資判断は、投資助言会社による助言をもとにインベストメント・プロフェッショナルズ・リミテッドが行います。

※本資料をご覧いただくにあたっては、8ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行っている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者に帰属します。

したがって、ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、ファンドは預貯金とは異なります。

ファンドの基準価額の変動要因となる主なリスクは次の通りです。

株価変動リスク	株式の価格は、発行企業の業績や財務状況、市場・経済の状況等を反映して変動します。特に企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株価が大きく下落し、基準価額が値下がりする要因となります。
為替変動リスク	外貨建資産は通貨の価格変動によって評価額が変動します。一般に外貨建資産の評価額は、円高になれば下落します。外貨建資産の評価額が下落した場合、基準価額が値下がりする要因となります。
カントリーリスク	投資対象とする外国投資法人の設定地または投資対象国・地域の政治経済情勢に混乱が生じた場合や新たな通貨規制・資本規制等が設けられた場合は、投資する有価証券の価格が下落し、基準価額が値下がりする要因となります。
流動性リスク	市場規模や取引量が小さい場合や、市場の混乱等のために、市場における取引の不成立や通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされる可能性があります。また、ファンドでは、大型株に比べ相対的に市場の流動性が低い中小型の株式に投資しますので、ファンドに大量の資金変動が生じた場合等には機動的に有価証券を売買できない場合があります。これらの場合には、基準価額が値下がりする要因となります。
信用リスク	投資対象とする有価証券の発行者、または金融商品の運用先に債務不履行等が発生または懸念される場合、有価証券または金融商品等の価格は下落し、もしくは価値がなくなることがあります。また、有価証券または外国為替、金融商品等の資金決済において取引先の債務不履行等により、有価証券の所有権や買付・売却代金等が損なわれる恐れがあります。これらの場合には、基準価額が値下がりする要因となります。
投資対象ファンドに係る 税務リスク	投資対象とする外国投資法人の設定地または投資対象国における、税制や租税条約等の改廃(または税務当局による認定や取扱いの変更)により、ファンドについて新たに課税され、または課税が強化されることになった場合等には、基準価額が大きな影響を受けて値下がりする可能性があります。

基準価額の変動要因(リスク)は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

○ インドの税制に関する留意点

原則として、保有期間1年未満のインド株式を売却した場合のキャピタルゲインに対してキャピタルゲイン税等が課税されます。したがって、外国投資証券においてこれらの費用負担が大きくなった場合には、投資成果に影響を与えます。

○ 分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

- 大量の解約・換金申込を受け付け短期間で解約資金を準備する必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、投資する有価証券の価格が下落し、基準価額が変動する要因となります。また、換金申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

※本資料をご覧くださいにあたっては、8ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は



T&Dアセットマネジメント

電話番号 03-6722-4810 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)
インターネットホームページ <https://www.tdasset.co.jp/>

手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額を差し引いた額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うために大口の換金申込には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入、換金の申込の受付を中止することおよびすでに受付けた申込の受付を取消すことがあります。
信託期間	2044年2月10日まで(2011年2月7日設定)
繰上償還	投資対象とする外国投資証券が存続しないこととなる場合には、繰上償還されます。 また、受益権の総口数が10億口を下回ることとなった場合、その他やむを得ない事情が発生した場合等には、繰上償還となる場合があります。
決算日	2月、8月の各10日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回、毎決算時に収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 販売会社との契約によっては、税引後無手数料で再投資が可能です。
信託金の限度額	2,500億円
公 告	委託会社が投資者に対してする公告は、原則として電子公告により行い、委託会社のホームページに掲載します。
運用報告書	毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に交付します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度(NISA)および未成年者少額投資非課税制度(ジュニアNISA)の適用対象であり、2024年1月1日以降は、一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。
申込不可日	下記のいずれかに該当する日には、購入、換金の申込はできません。 ・ボンベイ証券取引所、ナショナル証券取引所の休場日 ・インド、モーリシャスの各銀行の休業日

※本資料をご覧いただくにあたっては、8ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は



T&Dアセットマネジメント

電話番号 03-6722-4810 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)
インターネットホームページ <https://www.tdasset.co.jp/>

手続・手数料等

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用													
購入時手数料	購入価額に、 3.30%(税抜3.0%) を上限として販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。 購入時手数料は、ファンドの商品説明、販売に係る事務費用等の対価です。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。												
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます。												
投資者が信託財産で間接的に負担する費用													
運用管理費用 (信託報酬)	<p>毎日、ファンドの純資産総額に年1.221%(税抜1.11%)の率を乗じて得た額とします。 ファンドの運用管理費用(信託報酬)は日々費用計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または償還時にファンドから支払われます。</p> <p>信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率 [運用管理費用(信託報酬)の配分] (年率・税抜)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払先</th> <th>信託報酬率</th> <th>対価の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社</td> <td>0.38%</td> <td>委託した資金の運用等の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>0.70%</td> <td>購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>0.03%</td> <td>運用財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価</td> </tr> </tbody> </table>	支払先	信託報酬率	対価の内容	委託会社	0.38%	委託した資金の運用等の対価	販売会社	0.70%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	受託会社	0.03%	運用財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価
	支払先	信託報酬率	対価の内容										
	委託会社	0.38%	委託した資金の運用等の対価										
	販売会社	0.70%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価										
受託会社	0.03%	運用財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価											
投資対象とする外国投資証券	外国投資証券の純資産総額に対し、年0.83%程度 外国投資証券の運用報酬は、外国投資証券の運用の対価、運用財産の管理等の対価です。												
実質的な負担	年2.051%(税抜1.94%)程度 ファンドが投資対象とする外国投資証券の運用報酬等を加味して、受益者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。												
その他の費用・手数料	<ul style="list-style-type: none"> 信託財産にかかる監査費用および当該監査費用にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。 証券取引に伴う手数料、組入資産の保管に要する費用等は、信託財産中から支弁します。 <p>また、組入外国投資信託において、証券取引・オプション取引等に伴う手数料、その他ファンドの運営に必要な各種費用等がかかります。</p> <p>これらの費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。</p>												

※上記の費用の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※本資料をご覧いただくにあたっては、8ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は

ファンドの関係法人の概況

[委 託 会 社] ◇ 信託財産の運用指図等を行います。

T&Dアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第357号

加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

[受 託 会 社] ◇ 信託財産の保管・管理業務等を行います。

三菱UFJ信託銀行株式会社

(再信託受託会社: 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

[販 売 会 社] ◇ 受益権の募集・販売の取扱い、換金(解約)事務、換金代金・収益分配金・償還金の支払い等を行います。

※ 次頁にファンドの販売会社の名称等を記載しています。

ご留意いただきたい事項

- 本資料はT&Dアセットマネジメントが作成した販売用資料です。本資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。また、本資料に掲載されているグラフ、パフォーマンス等の内容は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。本資料に掲載されている意見・見通しは表記時点での当社の判断を反映したものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、株式および公社債等値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。これら運用による損益は全て投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 投資信託のご購入時は、各販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。

世界産業分類基準(GICS®)は、S&PとMSCIによって作成され、同二社の独占的財産かつ商標です。MSCI、S&P、およびGICS分類の作成または編纂に関与したその他の当事者のいずれも、かかる基準または分類(またはそれを利用することで得られる結果)に関して、いかなる明示的または黙示的な保証または保証も行わず、かかる当事者はすべて、かかる基準または分類に関して、独自性、正確性、完全性、商品性または特定目的への適合性のすべての保証を本書により明示的に否認します。前述の内容に制限を加えることなく、いかなる場合でも、MSCI、S&P、その関連会社またはGICS分類の作成または編纂に関わるいかなる第三者も、いかなる直接的、間接的、特別、懲戒的、派生的、またはその他の損害(逸失利益を含む)について、たとえかかる損害の可能性について知らされていたとしても、責任を負いません。



販売会社の名称等

2024年4月1日現在

販売会社		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第67号	○	○	○	
池田泉州TT証券株式会社	金融商品 取引業者	近畿財務局長(金商) 第370号	○			
株式会社SBI証券	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第44号	○		○	○
株式会社熊本銀行	登録金融 機関	九州財務局長(登金) 第6号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融 機関	福岡財務支局長(登金) 第3号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第61号	○	○	○	○
十六TT証券株式会社	金融商品 取引業者	東海財務局長(金商) 第188号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品 取引業者	東海財務局長(金商) 第140号	○	○	○	○
東武証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第120号	○			
とちぎんTT証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第32号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品 取引業者	福岡財務支局長(金商) 第75号	○			
浜銀TT証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第1977号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第152号	○	○		
株式会社福岡銀行	登録金融 機関	福岡財務支局長(登金) 第7号	○		○	
ほくほくTT証券株式会社	金融商品 取引業者	北陸財務局長(金商) 第24号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第165号	○	○	○	○
株式会社イオン銀行	登録金融 機関	関東財務局長(登金) 第633号	○			
委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第165号	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行	登録金融 機関	関東財務局長(登金) 第10号	○		○	
委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品 取引業者	中国財務局長(金商) 第8号	○			

※加入協会に○印を記載しています。

※本資料をご覧いただくにあたっては、8ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は



T&Dアセットマネジメント

 電話番号 03-6722-4810 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)
 インターネットホームページ <https://www.tdasset.co.jp/>